

第4節 地球環境への貢献



地球温暖化や海洋ごみなど、地球規模の環境問題を解決するには、国、地方自治体、事業者、環境NGO/NPOなど、様々なレベルでの連携や支援が必要です。大阪市は、国連環境計画 国際環境技術センター(UNEP-IETC)への協力・支援やJICA・環境省との連携などにより、地球環境に貢献する事業を積極的に推進するとともに、環境に配慮した製品の選択的購入など普段の生活の中で実践できる変革を広げていくことによって、世界の環境保全に好影響を与えています。

これらの取組みを通じて、気候変動対策や大気汚染・プラスチックごみによる海洋汚染など幅広い分野に渡る地球環境の改善に貢献します。

1 国連機関等への協力・支援

大阪市は、平成4年に国連環境計画 国際環境技術センター(UNEP-IETC)を鶴見区鶴見緑地に誘致し、(公財)地球環境センター(GEC)とともに、環境分野における国際交流を推進することにより、開発途上国の環境問題の解決に取り組んでいます。

(1) 国連環境計画 国際環境技術センター(UNEP-IETC)の事業

廃棄物管理を主要な活動分野として、開発途上国を中心に、環境上適正な技術(EST)の普及促進に取り組んでいます。

(2) (公財)地球環境センター(GEC)の事業

国連環境計画 国際環境技術センター(UNEP-IETC)を支援するために設立された法人で、開発途上国への技術的支援等の国際協力、環境技術に関する研究、広報・普及啓発活動など地球環境保全活動の支援等を行っています。

2 開発途上国・地域との交流とその支援

(独)国際協力機構(JICA)と協力して、大阪市がこれまで蓄積してきたさまざまな環境技術・専門的知識を提供する研修を実施しています。主要な研修は次のとおりです。

(1) 「自動車大気汚染対策コース」

途上国における自動車排出ガスによる大気汚染や温暖化に関する対策についての研修です。

延べ研修修了者: 23か国 93名

(2) 「都市の固形廃棄物管理の実務(収集、運搬、最終処分に重点を置いた)コース」

都市環境を考慮しつつ廃棄物処理を推進する知識と技術の習得、環境衛生の向上に資することを目的とした研修です。

延べ研修修了者: 76か国 268名

(3) 「下水道システム維持管理」

途上国で下水道整備に従事する技術系行政官を対象に、都市の雨水対策をはじめ、衛生環境の改善、水質保全、維持管理技術などの知識と技術の習得を目的とした研修です。

延べ研修修了者: 55か国 240名

(4) 「都市上水道維持管理(浄水・水質コース)及び(給・配水コース)」

途上国の水道施設の維持管理に携わる技術者、技術系行政官を対象に、浄水施設、給・配水施設の維持管理手法などの習得を目的とした研修です。

延べ研修修了者: 71か国 299名

3 都市間協力の推進・官民連携による海外展開

(1) 水・環境技術の海外展開

「大阪 水・環境ソリューション機構(OWESA)」を設立し、上水道、下水道、廃棄物処理など水・環境分野において官民が連携した海外での事業展開をめざしています(平成23年度～)。

これまで、バトナムやミャンマー等において、官民連携で水・環境に関する調査を実施し、実証事業の実施など現地での技術採用に向けた取組みを展開しています。今後も引き続き将来の事業化に向けた取組みを進めていきます。

(2) アジア等の諸都市における脱炭素都市形成支援

バトナム・ホーチミン市の脱炭素都市形成を支援するため、令和3年3月に、協力に関する覚書を更新し、ホーチミン市気候変動対策実行計画の進捗管理のための人材育成や、脱炭素化プロジェクトの創出などを

進めています。ホーチミン市では、令和2年度末までに9件のJCM(二国間クレジット制度*)プロジェクトが実現するなど、同市の脱炭素化の推進に貢献しています。

令和3年8月には、フィリピン・ケソン市とも、協力に関する覚書を更新し、同市の脱炭素都市形成の実現に向けた都市間連携を進めています。

令和元年9月から、タイが推進する国家成長戦略タイランド4.0に基づいて設けられた国内最大の経済特区である東部経済回廊(EEC)においてもJCMプロジェクト創出に向けた取組みを開始しました。

また、事業者の海外進出や大阪・関西経済の活性化を図るため、平成28年6月に立ち上げた産学官連携の「Team OSAKA ネットワーク」の活動を通して、アジア諸都市等において、JCM等を活用したプロジェクトを創出する取組みを進めています。

令和3年9月末 参加団体 153 団体

4 賢い消費者(スマートコンシューマー)への変革促進

普段の生活や生活を支える様々なサービスの提供によって引き起こされる地球温暖化や海洋プラスチック問題など地球規模の環境問題の解決に向けては、商品やサービス選択の判断基準に、価格だけではなく環境価値も持ち合わせた環境に配慮した消費行動などライフスタイルの変革が必要不可欠です。

脱炭素社会づくりに貢献する「製品の買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など、地球温暖化防止に資するあらゆる賢い選択をしていこうと

いう国民運動「COOL CHOICE(賢い選択)」を推進するため、関西広域連合と連携協力し、電力需要の多い夏季や冬季の省エネ・エコスタイル、省エネ家電への買替えなど環境に配慮した賢い消費者(スマートコンシューマー)としての行動を促進しています。

また、生ごみ「3きり」運動や調理材料を無駄にせず使い切る料理教室など家庭で取り組む食品ロス削減行動の促進も行っています。(第2章第2節参照)

5 地球環境に貢献する事業活動の促進

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向け、プラスチックごみ削減に貢献する事業者の先進的な技術・サービス等を効果的に発信する動画(1分・3分・10分版)を作成し、国内研修や国際ワークショップ等においても積極的に情報発信しています。

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進動画(3分)

<https://www.youtube.com/watch?v=k1IAnO3MMgc>



「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進動画